



第1回 タイー大阪大学講演会「感染症から私たちの身を守る」

2006年5月28日 The Westin Grande Sukhumvit, Bangkok にて、大阪大学による公開講演会が開催された。大阪大学は、タイ保健省医科学局と協力し、国立予防衛生研究所内に、新興・再興感染症に関する共同研究拠点「日本 タイ新興・再興感染症共同研究センター」を形成している。今回、同センター及び大阪大学バンコク教育研究センターの主催により、拠点活動の一環として公開講演会が開催された。当日は、西宗義武日本 タイ新興・再興感染症共同研究センター長、山田敦駐タイ日本大使館公使の挨拶に続き、永井美之理化学研究所感染症研究ネットワーク支援センター長、奥野良信大阪府立公衆衛生研究所副所長の講演が行われた。その後大阪大学微生物研究所の研究者も加わり、参加した約100名のバンコク在住日本人からの質問に答えた。SARS や新型インフルエンザなど感染症に関する在住日本人の関心も高く、成功裡に終わり参加者からは今後もこのような講演会の開催が要望された。

(参考 URL) http://www.biken.osaka-u.ac.jp/rcc/Japanese/news/20060605/1st_public_sympto_report.pdf

新サイエンスパーク設置動向

産業支援に向けた研究開発の進展には、そのための施設を産業地域の中心ではなくどこに配置すればよいか。研究開発を通じた既存のビジネスに新しい価値を生み出す産業奨励を目的に、タイ科学技術研究所 (Thailand Institute of Scientific and Technological Research, TISTR) は、Amata Nakorn Industrial Estate の中心に新しいサイエンス・パーク設置を工業地区開発業者の Amata Corp と合意した。バンコクから 57Km の一等地に在り、Bang Na-Trat (高架高速道路) と東部沿岸地域の中心の Bangkok-Chon Buri (モーターウェイ) の間にあり、計画されたサイエンスパークは、その地における産業創出のみならず、将来の東部地域の産業支援にも貢献することになるだろう。400 以上の製造工場がある計 12,000 レイ (1レイ = 1,600 m²) のうち 200 ~ 500 レイの敷地が用意され、新しいサイエンスパークの設立には約 20 億バーツが見込まれる。「企業家や企業が技術支援を求めるひとつのインキュベーターとなるであろう。規模がより大きくなる前に、新しい革新的なアイデアが育成され実現が見込まれる場所に置かれるだろう。」と、TISTR の Nongluck Pankurdee 長官は語る。新しいサイエンスパークの建設は、工業技術を国全体の商業発展に活用するため、研究者と民間部門が一緒に研究開発を行い、技術移転の場を与えるという政府の計画の具体化である。科学技術省の支援を受け、新しいサイエンスパークは、北部、北東部、東部、南部に設置し、そのうち TISTR が北部と東部を担当し、科学技術開発庁 (National Science and Technology Development Agency, NSTDA) が北東部及び南部の設立にたずさわる。各地域の産業の特殊な要求にも応えるべく支援する。計画では、新しいサイエンスパークは、その土地の産業を養成、育成、促進するための場所として機能する。当初は、専門家による相談だけでなく、研究開発を行おうとする人のために、技術移転・設

備・サービスを提供し、インキュベーターとしての機能を果たす。このため大学からの技術移転を手助けし、産学連携を奨励する。Amata Corp の産業投資営業開発部門の Kamjorn Vorawangsakul 主任は、Amata の強みは不動産だけでなくその土地の人の多さにもあるが、弱みは研究チームがなく、顧客を支援するための関連部署がないことにある。この関係を確立し、顧客を支援しかつ国内の研究開発を促進するために、Amata は TISTR に新しいサイエンスパーク建設の土地を提供した。TISTR が研究開発施設を含む設置に向けた様々なプロセスを進める一方で、Amata は顧客に対しサイエンスパークのポテンシャルを紹介するための営業部隊として活動するだろう。現地マーケットが何を求めるかを正確に掴むため、生産利益だけでなく正確な支援要求を判定するため、担当部署はすでに現地の要望も研究し、地域の需要と供給の評価も行い始めている。Kamjorn 主任はさらに言う。Amata Nakorn には、自動車、食品、電気機器、貴金属などの大中小の様々な業種の製造企業がすでにある。サイエンスパーク設立は、これらの企業とその地区の大学の研究者からのサービスを活用し、相談し新しいもの作りを可能にする。Nongluck 長官によると、このサイエンスパークへは、Amata の顧客や近隣地域の企業が立ち寄り支援を求めることが出来る。専門家との相談のほか、開発中の製品の試験部門もある。TISTR は、この計画に、例えばこの地域の、King Mongkut Institute of Technology, Ladkrabang, Burapha 大学、Rajapath Institute などの大学との研究ネットワーク形成も見込んでいる。Nongluck 長官は、実施の初期段階では TISTR がサイエンスパークの面倒を見るが、3年以内には独立して運営し収益を得ることになるだろう。Kamjorn 主任は、サイエンスパークの設置により、長期的に見て Amata Nakorn は、学生が学び、実践的な環境で職業訓練が行われる一つの

バイオマス共同研究による効率的なエネルギー生産

近い将来再生可能なエネルギーが必要とされることは間違いない。タイがバイオマスの技術開発に向けて動き出した。Asian Biomass Center は Renewable Energy Institute International と協同で長期的視点に立った開発投資に値する技術と原材料の獲得に乗り出した。情報や関連技術の交換の他、協力は相互に開発に利用された材料や科学技術への可能性といった Life Cycle Assessment (LCA) にも及んでいる。協力関係は選択された材料によって再生可能なエネルギーを製造する実験的工場設置にもつながる。このプロジェクトは5年以内に実施される予定である。Asian Biomass Center は科学技術開発庁 (NSTDA) の傘下に設置されている。NSTDA の Sakarindr Bhumiratana 長官は、共同活動はバイオマス転換技術の開発を目指して、国内と国際レベルで化石燃料への依存率を下げようとするものである。これらの技術には、バイオマス原料を燃料や物質に転換することのほか、再生可能エネルギーの効率的なクリーンな製造プロセスも含まれている。再生可能エネルギーの転換技術は、環境的にも魅力的で経済的でもあり、化石燃料由来エネルギーに替わるものであり、地方・国内・地域・世界、特にアジアにおける人口増加、消費傾向によってこれらのエネルギーに期待が集まっている。バイオマス計画はエタノールとバイオディーゼルを利用した技術開発に焦点をおいている。金属・材料技術研究所 (National Metal and Materials Technology Center, MTEC) の Paritud Bhandhubanyong 所長は、再生エネルギー生産にどの材料を利用するかを決定するためには、LCA が不可欠だという。この手法では、植えられた日から収穫までの穀物の成長サイクル、製造工場での原材料への変換、そして実際の車両実験を終えた製品として発売するまでの情報を収集する。評価の過程では、水、肥料、収穫、輸送にかかった費用、そしてガソリンと混ぜ合わせる前の糖液からアルコールへの変換プロセスなどのコストや、サイクル全体を通じてどれだけ汚染が起こるかという見積りも含まれている。穀物の成長サイクルの情報を把握するのに1年、再生可

能エネルギーの製造及び異なるタイプの車両への実験に2年を予定している。乗用車よりも先に貨物輸送車から始められるべきである。Paritud 所長は、LCA によって政府はどの穀物をエタノールとバイオディーゼル製造に利用すべきかを正確に知ることができる。このプロジェクトでは、タピオカ、サトウキビ、ヤシ油、ジャトロファの穀物のほか調理油が実験の対象だ。この情報は隣国でも利用されるだろう。LCA はまずエタノールからはじめバイオディーゼルの移るだろう。Paritud 所長は、プロジェクトの最後の2年は、製造に最適と思われる技術を用いて再生可能エネルギーを製造するパイロット・プラントの設置も目論んでいる。「製造は共同開発する技術にかかっている。技術を輸入することはしないだろう。なぜならどの国もエネルギー需要に対応する自らの方法を持っているからだ。一つの解決法が全てに当てはまることはない。」という。Pravich Ratanapian 科学技術大臣によると、タイの国家エネルギーに関するマスタープランでは、2010年までに総エネルギーの少なくとも8%を代替エネルギーが再生可能エネルギーに頼ることを目指している。National Ethanol Development Committee (国家エタノール開発委員会) では、2011年までに、レギュラーガソリンに混ぜる乗用車用の代替燃料として1日に3万リットルの生産の目標を早くも定めた。目標達成のため科学技術省はエネルギー省と共同し、優先的なエネルギー部門において、研究開発及び技術移転を促進することに合意した。Pravich 大臣は、NSTDA は数多くの研究プロジェクトを実施していて、特にバイオガス製造に関してはサトウキビや農業廃棄物を利用している。太陽電池の製造や導入も行っている。Paritud 所長は、MTEC は、他の機関と協力し、国王の先導のもと、Hua Hin での消費量に相当するジャトロファを原材料としたバイオディーゼルの製造するため、バイオディーゼルプラントの設立に取り組んでいる。投資額は3億バーツにのぼり、バイオディーゼルの日産200リットルを期待している。もし成功すれば、国内の20工場のモデルになるだろう。(2006年4月7日 The Nation)

NANOTEC によるナノテクノロジー発展計画

ナノテクノロジーセンター (NANOTEC) が、タイにおけるナノテクノロジーの発展をさらに推進するため、Nanotechnology Essential Package という国家戦略を策定した。NANOTEC の Wiwut Tanthapanichakoon 所長によると、この Package は、研究者・研究機関・産業界との協同による研究開発の奨励、ナノテクノロジーの研究開発の確立、ナノテクノロジー開発のための設備や分析ツールの購入、地方研究者への普及活動・技術移転、産業化へ向けたスタッフ育成の5つの計画からなっているという。研究開発の協同促進により、ナノテクノロジー関連プロジェクトが5つできている。クリーンエネルギー・燃料電池の開発、費用効率が高い太陽電池、高機能で高性能な生地、農産物の貯蔵

を長持ちさせるフィルム、そして医薬品・化粧品の薬物搬送システムの開発である。次のステップでは、民間部門による公共・商業利用の新規開発支援のための投資のうち、全体の少なくとも30%がナノテクノロジー研究開発実験に費やされるようになるだろう。また NANOTEC は3年間に将来の国の発展を支える80名のスタッフを育成する計画を立てている。NANOTEC はナノテクノロジー支援を地方・地域に広めることも目的とし、それによってタイは ASEAN 地域でナノテクノロジー開発の分野でリーダー的地位に立つことが出来るという。Wiwut 所長は、NANOTEC は戦略計画を、政府の認可を得る前に、国家ナノテクノロジー委員会に付託すると語る。「タイのナノテクノロジー開発及び技

術は現在初期段階にある。この新しい技術は世界の潮流にあり、国家のために重要な役割を果たせると見込んでいる。」3年以内のナノテクノロジー研究開発ラボ設立のため、NANOTEC は30億バーツの予算を組み、国のナノテクノロジーの発展を目指す。NANOTEC は今年、ナノテクノロジー

低価格の太陽電池生産に向けて

科学技術開発庁 (NSTDA) は、代替エネルギーとして太陽電池開発を奨励し、低価格を実現するための太陽電池開発の5カ年計画を発表した。2006 - 2010年の計画では、製造原価をワット当たり160パーツから5年以内に80パーツに抑え、太陽電池製造コストの低減を目標にしている。また計画では、15年以内に国全体のピーク時消費電力の10%を太陽電池でまかなえるよう目論んでいる。NSTDA は5年の開発に10億バーツの予算をつけた。太陽電池は国内消費電力の負荷を減少させ、工場、病院、学校や送電整備の遅れた遠隔地での利用に適している。NSTDA の長官補佐であり、太陽エネルギー開発研究所所長代理でもある Porponth Sichanugrist 氏は、「この計画では、太陽電池製造のための原材料と器機の開発による生産原価の削減に焦点を置いている。主要な材料や器機のコストはそれぞれ22%、28%にのぼり、輸入に頼らず国内でこれらを開発すれば、生産費は劇的に減少するだろう。」この計画で、NSTDA は太陽電池製造の大事な原料であるコーティングを施したガラスの国内開発を後押しする。電気を通すために酸化亜鉛でコーティングしたガラスは現在輸入に頼っていて、この種のガラスを製造する会社は世界に2つしかない。Porponth 氏は、NSTDA はガラスに酸化亜鉛をコーティングする方法を見つける研究の実施を計画し、この計画が今後3年の間に、0.8㎡のコーティングを施したガラスの製造につながると期待している。これによりこの材料の値段は輸入品よりも約50%安くなるという。太陽電池のコスト削減のための研究者チームは製造機器を開発し、投資コストも約50%までに抑えられるだろうと Porponth 氏は語る。加えて NSTDA は3本のメガワット製造ラインのプロトタイプを作り出す過程に入っている。国内開発の機器を使い、10月に完成するであろうこのプロトタイプは、太陽電池工場の設立を目指す人にとってのモデルとなるだろう。NSTDA はこの製造ラインの構築に1億パーツ超を費やす。「製造ラインは商業的に使っている過程と同じであり、それを太陽電池の研究や製造に利用することになる。」一方、太陽電池の効率化は、開発の重要課題でもある。Porponth 氏は、NSTDA は、現在10%である太陽電池の変換効率を5年後には、1平方センチメートルの電池で18%、0.8平方センチメートルの電池で15%にするよう効率化の向上を目指している。変換効率とは受容したエネルギーを電力に変換する能力のことである。太陽電池が屋根で発電用に利用できるよう、NSTDA は来年、太陽電池一体型の屋根の建設を計画している。「太陽電池と屋根が一体化されれば、建造するにも便利で、実際のコストを削減できる。市販用の太陽電池一体型の屋根は10%コストを

開発支援と認識促進に8.5億バーツの予算をつけ、将来の発展に向けて、2007年には10億パーツ、2008年には11.6億パーツを見込んでいる。(2006年4月17日 The Nation)

削減するが、NSTDA では少なくとも30%削減できるように開発を計画している。

NSTDA は、タイに新しい太陽電池製造工場を建設するため、民間企業との共同事業の実施を計画している。工場では NSTDA が開発した製造技術が活かされる。このプロジェクトは、設立に約5億パーツが見込まれ、1.3億パーツのライセンス料が NSTDA に入ってくる。NSTDA の長官補佐である Porponth Sichanugrist 氏によると、NSTDA は民間部門とベンチャー企業を設立し、すべてタイで開発された太陽電池技術を集結していく交渉を始めている。交渉はまもなく結実し、新工場の設立は今年の第3四半期に始まるだろう。工業の稼働は来年はじまり、初年度で年間10メガワットの生産能力が期待されている。工場での太陽電池製造には、変換効率10%の NSTDA の最新太陽電池技術が利用される。計画では、新会社は当面輸出用に太陽電池を製造する。太陽電池技術は、NSTDA の最重要課題となり、太陽電池開発の世界地図に加えられよう、Porponth 氏は語る。(2006年4月28日 The Nation)

太陽電池は、代替エネルギー源としてさらに高い資を要求されている。タイ科学技術開発庁 (NSTDA) の3研究所の代表チームは、新たにより安いタイプの電池を開発した。導体素子にシリコンやゲルマニウムという無機物を使った既存の太陽電池と異なり、新しい物は有機物に依存し生産費を抑制する。共同研究は、NSTDA の電子・コンピュータ技術センター (NECTEC)、金属・材料技術センター (MTEC)、ナノテクノロジーセンター (NANOTEC) から構成され、NSTDA は人々の選択肢が広がることを期待している。導電性高分子の開発に有機化合物を使用していたが、電気が電池内を移動出来るようにナノ結晶酸化チタンを使用する。今年始まったプロジェクトは2010年まで続け、委託販売が第一の目標となっている。NECTEC の Chaiyuth Sac-Kung アシスタントリサーチャーは、より出費を抑えられることを確認している。通常、シリコンを利用した場合の損益分岐期間はだいたい20年である。有機物による電池はその半分の期間になる。今日シリコンベースの太陽電池は1ワット150から200パーツで高くついている。有機物の太陽電池は1ワット70パーツにコストダウンできるとのことである。より安い支出による、再生可能なエネルギーの利用奨励が期待される。Chaiyuth 氏は、このチームは太陽エネルギーを電気に3%の効率性で変換する新しい電池を生産し、今年の末には5%に上昇することが期待されている。しかし、効率性は1平方センチメートルの電池の大きさに基づき測

定される。Chaiyuth氏は、更なる開発には換算率をより大きなサイズで維持できる必要があり、1平方センチメートル当たりの変換効率性が少なくとも5%の電池の開発を目的とするプロジェクトにする必要がある。Ekkachart Hattha アシスタントリサーチャーは、新しい電池は外壁や屋根に装飾的な、着色できる透明性を持ったものになるだろうと語る。

鳥インフルエンザに関する5カ国会議

バンコクで月曜日に開催された会議において、東南アジア5ヶ国はこの地域で深刻に取り組むべき問題として、タイが提示した鳥インフルエンザに関する行動計画に合意した。タイは1億パーツを投入し、今週インドネシアでまたも死者を出したウイルス撃退のため、より貧しい隣国のビルマ、カンボジア、ラオス、ベトナムを支援する予定である。鳥インフルエンザによる世界中での死亡者数は現在115名にのぼり、エジプト5名、トルコ4名、インドネシア25名、カンボジア6名、中国12名、タイ14名、ベトナム42名、イラク2名、アゼルバイジャン5名である。5ヶ国は、来月の初めから、情報共有プログラムと現地検査のための専門家派遣、貧しい国で迅速に対応するための行政官訓練を実施することに合意した。幸先の良いスタートであり、タイに光明を与える一方で、基礎的なヘルスケアが難しいかあるいは存在しないこれらの国の農村地域では、より多くのことがなされる必要がある。世界では鳥インフルエンザ、とりわけH5N1型ウイルスの拡散を抑止するために巨額の資金が投入されている。1月、国際的な寄付者が北京での会議の終わりに鳥インフルエンザ拡散防止のため720億パーツを約束した。タイでの会議は月曜日で終了したが、オーストラリアは水曜日に、鳥インフルエンザの上陸を阻止するため12億パーツを確保していることを発表した。これは3年間で、検査方法の改善、ワクチン接種戦略やウイルス探知法といった研究開発の基金に使われる予定である。オーストラリアは米国と並んでほとんど鳥インフルエンザに侵されていない国のひとつであるが、専門家は侵入を許すのは時間の問題と考えている。今年の初め、鳥インフルエンザは初めて、アフリカ、ギリシャ、オーストリア、ドイツで発見された。2月にはフランス、スコットランド、ポーランド、デンマークで見

「我々は、例えば、居住用に発電できる壁を設計するような太陽電池を提案している」と語る。軽量になれば柔軟な利用が出来るようになり、消費者は、太陽をさえぎり発電するために、室内や屋外テントに自由にそれを配置することができるだろう。(2006年6月5日 The Nation)

つかり中東にも広がっている。Kantathi Suphamongkhon 外務大臣が、バンコク会議の参加者に、議論されたこと、そして具体的なプランを文書にまとめ翻訳することが重要だと告げた時期は的確だった。このレベルでの決定事項はしばしば草の根レベルにまでは浸透しないからである。Kantathi 大臣は、理論家は鳥インフルエンザが現在第4段階 - ヒトからヒトへの感染 - に進捗しつつあるとの意見にまとまる傾向にあり、もしそうなれば、流行の脅威は現実のものになるであろうとも言っている。多くの支出が科学に向けられ、我々がそれを享受する。米国軍病理研究所の科学者は、H5N1ウイルスに含まれるPB2と呼ばれるインフルエンザ遺伝子たんぱく質が変異し、マウスが死に至ることを突き止めた。この変異したPB2は、H5N1で死亡したタイ人やベトナム人、さらにタイで捕らえられたトラからも見つかっている。科学者はH5N1の原因を徐々に追究し、家禽用ワクチンを製造し実際に使用してはいるが、多くの未解決点が残っていて、流行のおそれは明らかである。しかし、当初から、国連の専門家は、この困難への最善の対処法を地域のために、すべての飼育鳥を処分することと決めていた。その時々への衝撃によって、この国連の指導は実施され、H5N1ウイルスが発見された国々で何百万羽という鳥が処分された。しかし後で考えると、おそらくこれは正しい処置ではなかっただろう。家禽類が死亡した地域では、元気に生存する家禽もいた。仲間が死んでゆく一方で、ウイルスを寄せ付けないように自然に抗体を作る能力を持っているモノもいることが、動物の世界ではしばしば記録されている。鳥インフルエンザ感染地域での大量処分は、自然が授けてくれた救世主をも殺してしまっているのかもしれない。(2006年5月11日 Bangkok Post)

タイ、日本との鳥インフルエンザワクチンの協同開発計画破綻

タイは日本とのワクチン利用について同意できず、日本との鳥インフルエンザワクチンのヒトへの治験計画を打ち切った。医科学局のPaijit Warachit氏は昨日、死に至る危険が発生した際に、適切な価格でH5N1ワクチンを3万から5万人分提供してほしいというタイからの要求を日本側が拒んだと話した。ワクチンの生産能力には限界があるため、日本は第一の優先順位を欲しがったとも話した。昨年医科学局は日本の大阪大学と交渉し、今年の中ごろまでに、ヒトへの試用鳥インフルエンザワクチンを3万から10万人分生産することになっていた。この計画の打ち切りにより、厚生省のヒトへの鳥インフルエンザワクチンを国内で生産するという計画は遅れることになるだろう。Paijit氏「我々は取決

めが無条件で一緒に出来ない。ワクチン生産はわが国自身の研究開発に頼ることになる。」医科学局は現在、Biotech 及び Siriraj 病院と協力し、H5N1 ウイルス感染者からの症例を使って、自らでワクチン生産に取り組んでいる。Paijit氏「しかし、最初の試験結果は満足のいくものではない。この件に関してはさらにしっかりやらなければならない。」伝染病管理局長のKamnuan Ungchusak氏は、日本との協力の失敗を振り除け、もし流行すれば、特定のウイルス株の開発には少なくとも6ヶ月はかかるため、ワクチンはヒトを助けるものでさえないだろう。次の流行病はH5N1株でないかもしれないので、ワクチンの生産期間を引き延

ばすかもしれないと、語った。(2006年6月1日 Bangkok Post)

日本との共同計画についての協議が破綻し、タイは独自に鳥インフルエンザワクチンの製造をすることとなったと、厚生省が昨日語った。支障のひとつとして、感染症が発症した際に日本がタイにワクチンを供給できないことになったと、医科学局長の Paijit Warachit 博士は話す。タイの研究者は、WHO 提供の H5N1 ウィルスに関する遺伝子情報を利用するか、実際に鳥インフルエンザにかかったヒトから採取するウィルスを培養することになるだろう。Siriraj 病院と Biotech は共同して鳥インフルエンザワクチンのプロトタイプを開発しているが、最初のテストは満足には程遠いものであったと Paijit 博士はいう。臨床実験において、プロトタイプ

天皇皇后両陛下が Chulalongkorn 大学を訪問

天皇皇后両陛下が、秋篠宮殿下が推進される日本とタイの共同研究プロジェクトご視察のため、Chulalongkorn 大学をご訪問された。ヒトとニワトリの多様な関係性を研究するプロジェクトであり、鳥類学で PhD を取得された秋篠宮殿下が収集したニワトリの標本を展示している。両陛下がチュラロンコン大学を訪問されるのは、1964年に続き2度目であり、ご到着の際には、大学理事長、学長、副学長及び学生代表らに日本とタイの国旗を掲げられ歓迎をお受けになられた。世話人の財務大臣 Thanog Bidaya 氏、Dr. Praves Wasi 氏、Pichai vassanasong 氏(料理評論家?)、Kobkarn Kavitanond 氏及び Prateep Ungsongtham Hata 女史(Duang Prateep 財団事務局長、国会議員)らの日・タイ政治クラブと日本で就学経験のある著名人のうち59名が接見を認められた。両陛下は、タイ側の研究者である Parirash Thajchayapong 教授と Wina Mekvichai 助教授の案内により、このプロジェクトがヒトとニワトリとの関係性に重要な側面である人類学、生物学、生態学及び経済学に焦点を当てて実施している旨の説明を受けられた。「このプ

ワクチンの実用化をはかる機会を民間企業に与えることになるだろう」と Paijit 博士。大きな問題は、タイの科学者が組織培養によって H5N1 ウィルスの再培養に成功していないことであり、実験に成功するには10年はかかるだろうと、と BIOTEC 所長の Morakot Tanticharoen 教授は指摘する。Phyto-1 (Hyptis suaveolens (L) Poit) をヒトインフルエンザやヒトへの鳥インフルエンザに使用した漢方薬の開発に関して、Paijit 博士は、「第3段階にある、1000人のボランティアによる結果が出るには4、5ヶ月かかるだろう。もし成功すれば、この漢方薬は Phyto-1 からできた世界で最初の薬であり、この薬学的実証は、省としての重要課題である。輸入の抗ウィルス薬に替わる新しい薬の登場に期待している。」と話す。(2006年6月1日 The Nation)

ロジェクトは、秋篠宮殿下のヒトと家禽それと野鳥との関連性に関する仮説に基づいている」と Wina 助教授は語る。プロジェクト展示の呼び物は、Maha Chakri Sirindhorn 王女の支援により2003年から始まった、研究過程で収集された秋篠宮殿下のニワトリの標本である。これら標本は Chiang Rai 県の Mae Fa Luang, Mae Sai, Mae Chan の各地区から集められたものである。野鶏の交配種である Gai Tang や闘鶏の Gai Chon の皮膚、骨格、足も含まれている。遺伝的多様性、繁殖、文化、経済的影響のようなさまざまな側面におけるヒトとニワトリとの関連性を説明するのに役に立つことをこのプロジェクトは目指している。両陛下は展示品、特に秋篠宮殿下が地域住民にインタビューをされている写真や、昨年のご滞在中に収集された標本にたいへん興味を示された。これらは Chulalongkorn 大学自然史博物館に展示されていて、2001年8月に秋篠宮殿下妃殿下は自然史博物館を公式訪問し、同大学から名誉学位を授与されている。(2006年6月14日 The Nation)

< 活動の記録 >

4 月

- 7日(金) NRCT 訪問・打合せ(吉田センター長,五十嵐副センター長)
- 8日(土)~ 4月14日(金) 一時帰国(吉田センター長)
- 12日(水) AsiaSEED 河井氏 訪問・打合せ(五十嵐副センター長)
- 20日(木)~ 6月19日(月) 語学研修 (五十嵐副センター長)
- 20日(木) 大阪大学 仁平教授 来訪
- 23日(日)~ 4月27日(木) 一時帰国(吉田センター長)
- 25日(火) センター長会議(吉田センター長)
- 25日(火) 大阪大学 関教授 来訪
- 26日(水) 大阪大学 西宗特任教授,堺事務長補佐,宮本氏 来訪

5 月

- 2日(火) NRCT 訪問・打合せ(吉田センター長,五十嵐副センター長)
- 3日(水) 東京医科歯科大学 江藤教授 来訪,在タイ日本大使館 石丸氏 来訪

- 16日(火) タイ科学技術開発庁(NSTDA)アドバイザー 橋本氏 訪問(吉田センター長,五十嵐副センター長),マヒドン大学訪問(吉田センター長,五十嵐副センター長)
- 18日(木) カセサート大学長訪問・打合せ(吉田センター長,五十嵐副センター長)
- 22日(月)~23日(火) GMS 会議「メコン流域環境資源保全」(チェンライ)出席(吉田センター長)
- 24日(水) 香川大学 香西研究生 来訪,文部科学省 渡辺国際交流推進官,大阪大学 関教授 来訪・打合せ
- 25日(木) 京都大学東南アジア研究所 河野教授,バンコク連絡事務所 柳澤助教授 訪問・打合せ(吉田センター長,五十嵐副センター長)
- 26日(金) タイ科学技術開発庁(NSTDA)BIOTECH 所長ほか 訪問・打合せ(吉田センター長,五十嵐副センター長)
- 28日(日) 大阪大学公開講座「感染症から私たちの身を守る」出席(吉田センター長,五十嵐副センター長)
- 29日(月) 大阪大学 辻総長補佐, Mae Fah Luang 大学 藤原学長補佐, NSTDA アドバイザー橋本氏, 大阪大学 宮本バンコク教育研究センター長, 仁平教授, 東京工業大学 森泉タイ事務所長 来訪
- 30日(火) 大阪大学 平田教授 来訪

6 月

- 16日(金) タイ科学技術開発庁(NSTDA) 訪問・打合せ(吉田センター長)
- 21日(水)~8月18日(金) 語学研修 (五十嵐副センター長)
- 27日(火) JAXA 災害管理支援システム事務所開所式及び第2回 Joint Project Team Meeting 出席(吉田センター長)
- 28日(水) ユネスコ「国際バイオテクノロジー研修コース」学生来訪,マヒドン大学訪問(吉田センター長)

監 修 吉田 敏臣(バンコク研究連絡センター長)
編集担当 五十嵐 久敬(バンコク研究連絡センター副センター長)
編集補助 AMORNWONGSWANG, Oranuch (バンコク研究連絡センター現地職員)